

Ⅲ. コートジボワール共和国における調査

第1 コートジボワール共和国の概況

(基本データ)

面積：322,436 平方キロメートル (日本の約 0.9 倍)

人口：2,370 万人 (2016 年、世銀)

首都：ヤムスクロ (実質的首都機能はアビジャン)

民族：セヌフォ、バウレ、グロ、グン、アチェ、ベテ、ゲレ

言語：フランス語 (公用語)、各民族語

宗教：イスラム教 (30%)、キリスト教 (10%)、伝統宗教 (60%)

政体：共和制

議会：国民議会 (225 議席、任期 5 年)

※憲法改正により 2018 年 3 月に上院議員選挙を実施予定

G D P：361 億 6,464 万米ドル (2016 年、世銀)

一人当たり G N I：1,520 米ドル (2015 年、世銀)

経済成長率：8.4% (2015 年、世銀)

物価上昇率：1.2% (2015 年、世銀)

在留邦人：141 人 (2017 年)

1. 内政

1960 年にフランスから独立し、ウフェ・ボワニ初代大統領の下 30 年以上にわたる安定した政権運営と年平均 8% の経済成長を達成し、その発展は「象牙の奇跡」と形容された。また、クーデターのない高い政治的安定性から、西アフリカ地域での指導的役割を担った。

1993 年のウフェ・ボワニ大統領の逝去後、90 年代後半から社会が不安定化し、99 年のクーデターの翌年にバグボ大統領が就任したが、2002 年、反政府勢力が北・西部を支配下に治め、国が二分された状態が続いた。

2007 年 3 月、バグボ大統領 (当時) とソロ「新勢力」事務局長 (当時：現国民議会議長) の間で和平プロセス合意 (ワガドゥグ合意) が成立し、ソロ事務局長が首相に就任し、同年 4 月に新内閣が発足した。

2010 年 10 月、10 年ぶりの大統領選挙が実施され、国際社会がウワタラ氏の当選を支持したものの、バグボ前大統領は権力移譲を拒否、2011 年 4 月、軍がバグボ氏を拘束し、ウワタラ大統領が就任した。その後、国民議会選挙及び地方選挙が平和裏に実施された。ウワタラ大統領は、2015 年 10 月実施の大統領選挙において再選を果たし、2 期目の目標として国民和解プロセスの更なる推進、憲法改正、女性の役割の向上等を掲げている。

2. 外交

1960年の独立以来、非同盟を掲げつつも、旧宗主国フランスを中心とする西側寄りの穏健かつ現実的な外交政策を採ってきたが、バグボ前政権では、より多角的外交へと転換した。2011年5月に就任したウワタラ大統領は、国連マリ多元統合安定化ミッション（MINUSMA）への派遣等を通じ地域における平和構築に貢献している。また、同国は2018-2019年の国連安保理非常任理事国を務めている。

3. 経済

基幹産業は農業で、農業に従事する人口は全体の約80%を占め、GDPの約30%、輸出の大部分を占める。中でも、カカオは、全世界生産の約34%を占めている（2000-2010年、国際ココア機関）。また、1993年より原油開発が本格化し、近年、石油・石油製品は、コーヒー、ココアと並び主要貿易品目となっている。

また、西アフリカ最大規模のアビジャン港を擁し、物流の拠点的機能を果たしている。

ウワタラ政権は、国民の生活水準向上及び2020年までの新興国入りを目指し、2012年に「2012-2015年国家開発計画（PND 2012-2015）」を策定した。同年重債務貧困国（HIPC）イニシアティブを通じて包括的な債務救済が承認され、持続的な対外債務水準を回復している。近年は、国際社会からの新たな資金協力を得て、橋、道路、学校、上水道、発電所など大規模な社会基盤インフラの整備が具現化しつつあり、2011年にマイナス5%台だった経済成長率は2012年以降毎年10%近い成長を達成している。

ウワタラ大統領は、2期目の目標として、経済発展の加速、産業化の促進、都市・地方の双方で若者の雇用創出等に取り組むことを掲げている。

4. 日・コートジボワール関係

（1）政治関係

我が国は、コートジボワールの独立と同時に同国を承認した。以来友好的な関係にあり、同国の発言力等に鑑み、西アフリカにおける重要国の一つに位置付けている。また、同国要人は機会あるごとに同国の国家建設の模範として我が国を挙げるなど、同国は極めて親日的である。2014年1月、安倍総理が日本国総理大臣として初めて同国を訪問し、ウワタラ大統領との首脳会談やECOWAS首脳との懇談会を行った。

（2）経済関係

○貿易額（主要貿易品目）（2016年：財務省貿易統計）

対日輸出：15.74億円（カカオ豆、カカオ脂等）

対日輸入：55.40億円（セメント、ゴム製品、繊維製品等）

○進出日本企業（2016年10月現在）：10社

（3）二国間条約・取極

貿易取極締結（1970年5月26日）

青年海外協力隊派遣取極締結（1989年12月22日）

（出所）外務省資料等より作成

第2 我が国のODA実績

1. 概要

我が国のコートジボワールに対する経済協力は、1980年代に始まって以来、農業、教育、医療、インフラ等の幅広い分野にわたり、同国の開発に大きく寄与している。1999年12月のクーデター発生を機に、二国間政府援助を見合わせたが、その後も国際機関を通じた援助等を実施したほか、草の根・人間の安全保障無償資金協力を継続した。2008年には、世界的な食糧危機を背景とした食糧不足や価格の暴騰に鑑み、二国間政府ベースの食糧援助を始めとする無償資金協力も実施した。2011年1月に情勢不安のため、新規の二国間協力を一時差し控えたが、2011年11月に再開している。

【参考】我が国の対コートジボワールODA実績

(単位：億円)

| 年 度 | 円借款 | 無償資金協力 | 技術協力 |
|------|----------|--------|----------------|
| 2011 | — | 11.29 | 0.45(0.32) |
| 2012 | — | 10.22 | 5.47(5.23) |
| 2013 | (205.41) | 8.64 | 9.50(9.31) |
| 2014 | — | 6.30 | 14.94(14.69) |
| 2015 | — | 17.53 | 16.56 |
| 累 計 | 122.00 | 520.19 | 154.81(152.16) |

注1：円借款、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベース。

2：円借款の累計は債務繰延・債務免除額を除く。また、()内の数値は債務免除額。

3：2011～2014年度の技術協力においては日本全体の技術協力の実績であり、2015年度は集計中のため、JICA実績のみ。()内はJICAが実施している技術協力の実績及び累計。

2. 対コートジボワール経済協力の意義

コートジボワールは、西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA)経済の4割を占める西アフリカの大国であり、ECOWASの安定・発展・地域統合の中心的な役割を担っている。日系企業も人口3億人に上る対ECOWAS投資への関心を高めており、同国を西アフリカの拠点の一つとして位置付けていることから、今後官民連携を通じた投資誘致を促進し、同国の持続的な成長を支援していく意義が大きい。

3. 対コートジボワール経済協力の重点分野

地域の牽引役としての安定と経済社会開発の促進を基本方針としており、重点分野として以下の2分野が挙げられている。

- (1) 安全で安定した社会の回復：長く続いた内戦により社会が不安定化したコートジボワールにおいて、平和と治安、社会サービスの回復によって社会を安定させることは、同国が持続的な経済成長を実現するための前提条件である。国民が国家に対する信頼を取り戻すためにも、安全・安心で公正な社会の形成を促進し、同国の自立的成長に

資する支援を行う。

①安全な社会：警察及び司法機関の人材育成や組織の能力強化を図る。

②安定した社会：保健、教育、給水等の基礎的社会サービスの回復及び行政機能の改善を支援する。

(2) 経済成長の加速化：内戦によりコートジボワールの経済は長らく停滞したが、同国は依然としてUEMOA経済の中心であり、今後域内の経済を牽引していく役割が期待される。中でも同国の経済の中心都市であるアビジャンは、人口の1/4が集中する仏語圏西アフリカ最大の都市であり、その機能改善は国内・域外の経済成長の加速化につながる。

①インフラ整備：アビジャンの都市インフラ、さらには、同市を基点に国際回廊、港湾などのインフラを整備し、国内及び域内の成長基盤を整える。

②産業振興：コートジボワールが持続的な経済成長を実現するためには、民間投資の促進と同時に、国内で基盤となり得る成長産業の特定と振興が不可欠。このため、農業や漁業といった一次産業を含む開発のポテンシャルが高い産業の振興を支援する。

4. 参考

○主要ドナーの対コートジボワール経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | うち 日本 | 合計 |
|------|---------------|-------------|-----------|-------------|---------------|----------|----------|
| 2010 | フランス 153.59 | ドイツ 97.63 | 日本 85.04 | 米国 75.96 | 英国 26.07 | 85.04 | 474.13 |
| 2011 | フランス 561.71 | 米国 73.95 | ドイツ 19.46 | 英国 13.54 | カナダ 10.18 | 8.33 | 737.70 |
| 2012 | フランス 1,448.27 | ベルギー 273.64 | 米国 147.25 | カナダ 139.24 | オーストラリア 98.92 | 30.88 | 2,290.48 |
| 2013 | ドイツ 508.89 | 米国 309.61 | 日本 243.06 | スペイン 234.94 | フランス 234.92 | 243.06 | 1,548.57 |
| 2014 | フランス 334.86 | 米国 112.91 | 日本 26.59 | ドイツ 18.73 | 英国 6.48 | 26.59 | 516.61 |

(出典) OECD/DAC

(出所) 外務省資料等より作成

第3 調査の概要

1. 国産米振興プロジェクト（技術協力）

（1）事業の概要

○実施期間：2014年2月～2019年1月

○総事業費：6.06億円（専門家派遣、機材供与）

コートジボワールは、農業生産のポテンシャルが高く、農業がGDPの27%を占めている。カカオなど付加価値の高い農業生産を基礎に、順調なマクロ経済の成長を遂げてきた。

一方、主食用作物の中で近年急激に消費が増えている米だけが輸入に依存しており（国内需要量約183万トンに対し、約125万トンが輸入）、米の自給が課題となっている。

本協力は、優良種子の供給体制や普及サービスの強化、収穫後の処理における設備・技術・マネージメント能力の向上、都市部の消費者に対する国産米の販売促進活動等を図り、もって同国内で生産された米販売量の拡大に寄与することを目指している。

（2）視察の概要

派遣団は、国産米振興プロジェクト事務所を訪問し、プロジェクト関係者から説明を聴取した後、プロジェクト圃場及び精米所を視察した。

<説明概要>

コートジボワールでは、食の嗜好の変化により米の消費が急激に増えている中で、米の自給は、この国の食料安全保障に大きなインパクトをもたらす。

輸入依存度を下げるためには、国産米が消費者に受け入れられなければならないので、他の農業プロジェクトとは異なり、生産、精米、流通、消費の米のバリューチェーン全体の底上げを目指している。また、生産量の増加ではなく、販売量の増加を目標としている。

その実現のため、①生産者、精米業者、流通業者、販売業者、消費者が一堂に会する場を作って、一体的に対話を促進する、②生産者、精米業者、流通業者等に対してそれぞれ研修を行い、研修で得られた知識・技術が実際に現場で活用される、③更に選定された意欲ある生産者等に対し追加的な支援を行い、他の生産者の支援・指導に当たれるよう能力強化を図る、④きれいにパッケージしたものによるプロモーション活動を行うーという4つの活動により成果を出そうとしている。

生産の増大に関して、生産性の向上に重点を置いている。専門家が個別の農家に直接技術を教えるのではなく、まず、生産者のリーダーにプロジェクト圃場において指導を行い、指導を受けた人たちが、村で生産者へ指導を行う二段階の方式を採っている。これにより、プロジェ



（写真）プロジェクト圃場

クト終了後も、当地のリーダーが教えてもらった技術を継続して伝えるという、「プロジェクトの持続性」の確保が期待できる。

精米業者に対しては、粳の購入代金を貸し付けるクレジットシステムを導入している。また、精米技術の向上、パッケージ等を工夫する商品の魅力化、プロモーション活動も支援している。

消費者に対しては、マーケティングの一環として、意向を調査して、生産者、精米業者、流通業者に情報提供している。



(写真) 米のパッケージ

優良種子の確保に関して、自家採種を広く定着させることを目指している。各農村で優良な農家を選んで技術指導を行い、種子を生産してもらい取組を進めている。

<質疑応答>

(Q) 本プロジェクトの進捗状況はいかがか。プロジェクト終了後はどうするのか。

(A) 対象が幅広いので、100%の成果は厳しいがかなり進んできている。ここまでの実績評価を行い、検証した上で、先方と話しながら今後の支援策を考えていく。

(Q) コートジボワールにおいて、ほかにどこが稲作支援を行っているのか。

(A) F A O等の国際機関が多い。二国間では日本が主要支援国である。

(Q) 土地改良の必要はないのか。

(A) 土地改良をすれば生産性は向上するが、膨大な予算が必要である。残念ながら政府の財政がそこまで回っていないというのが実情である。この国のマクロ経済を支えているのはカカオなどの商品作物であり、政府はこれらへの投資に比重を置かざるを得ない状況である。一方、米の自給も大きな課題であるため、限られた予算の中で投資の優先順位を付ける必要がある。

(Q) 現地カウンターパートとして、本プロジェクトをどのように評価しているか。

(A) レベルがいまだに低いところがあるので、急がず着実に進めていく必要がある。プログラムが一巡したところである。精米業者がきれいにパッケージして販売するようになるなど、変化がもたらされたことに勇気付けられる。プロジェクト終了後、活動を持続的に発展させながら続けられるかという大きなチャレンジが待っている。

2. アニヤマ・ノール複合小学校改修計画（草の根・人間の安全保障無償資金協力）

(1) 概要

○贈与契約署名日：2014年12月12日

○供与限度額：966万6,304円

アニヤマ・ノール複合小学校は、アビジャンの北に位置しており、3校の小学校が同一敷地内に存在している。3校合わせた生徒数は1,125人、教員数18人であり、このうち、

教室建設等の支援を行った第3小学校は生徒数324人、教員数6人である。

本事業では、同複合小学校において、児童・教師の教育・衛生環境改善のため、第3小学校の3教室建設、校内の機材整備、敷地内での食堂、トイレの建設等を行った。



(写真) アニャマ・ノール複合小学校

(2) 視察の概要

派遣団は、アニャマ・ノール複合小学校を訪問し、第3小学校校長から説明を聴取した後、草の根無償によって建設された教室、トイレ及び食堂を視察した。

<説明概要>

本校は、3つの学校で構成されている。第3小学校で3教室を建設した結果、従来、午前と午後の2部制で授業を行っていたが、6教室1部制で全て教育できるようになった。

2004年にトイレが壊れ、学校の周りで用を足していたが、雨季などは病気の原因となっていた。トイレの建設によって衛生環境が改善し、病気になる生徒はいなくなった。

生徒は、昼食をとるために一旦帰宅するなど校外に出ていたが、そのまま戻らない生徒がいた。食堂が出来たおかげで、3校の主に低学年の生徒が敷地内で安全に昼食をとることができるようになり、食事を食べた後に学校を欠席する者がなくなった。

学校の受入人数も増え、プロジェクト前は900人だったものが、1,129人となった。以前は、登録している生徒に対して、場所を提供できていなかった。

まだ子どもの数が増え続けているため、4番目の学校が建設されることを希望する。

3. 日本・コートジボワール友好交差点改善計画（無償資金協力）

(1) 概要

○交換公文等署名：2015年6月25日 贈与契約締結：2015年7月10日

○完 工 予 定：2019年10月

○供 与 限 度 額：50.38億円

コートジボワールは、政治的・軍事的危機の間、道路インフラの新規投資や維持管理が十分になされなかったため、老朽化、サービスの低下が著しい状況となっている。

一方、2011年の内戦終結後、経済は急速な成長を遂げており、それに伴い、朝夕のラッシュ時にはアビジャン市内の幹線道路等において、著しい交通渋滞が発生している。



(写真) 日本・コートジボワール友好交差点

中でも、アビジャン市の中心部とアビジャン港、空港等とを結ぶ幹線道路上に位置し、アビジャン市から東西及び南北につながる国際回廊上に位置する本交差点は、物流網のボトルネックとなっている。こうした状況を改善するため、本交差点の立体交差化を行うことにより、交通容量の増強を図り、もって都市内交通の渋滞緩和に加え、本交差点を通過して東西及び南北に延びる国際回廊を通じた物流円滑化に貢献することが期待される。

(2) 視察の概要

派遣団は、現地の建設事務所で、プロジェクト関係者から説明を聴取した後、本交差点に隣接するビルの屋上から、建設工事の状況を視察した。

<説明概要>

紛争終結後、都市復興が優先課題の一つであるコートジボワールにおいて、都市開発及び交通に関するマスタープランの策定支援を行った。これは、日本がアジア、アフリカ諸国との間で実施した、都市開発に関する経験共有セミナーに参加していた同国政府関係者が、アビジャンの人口の急増を踏まえ、アジアでの都市開発支援に実績のある日本の知見が生かせるのではないかと考え、日本にこのマスタープラン策定の協力要請を行った。

現在、日本が策定支援した「大アビジャン圏都市整備計画」に基づいて、様々なドナーが計画の優先案件から投資をして、道路等のインフラを整備している。

日本・コートジボワール友好交差点は、2014年の安倍総理の訪問時に、先方から要請があり、計画を進めている状況である。

本事業は、1日約13万台の交通量があり、車が集中するという非常に振り分けの難しい交差点での立体化の工事である。

質の高いインフラとして、構造的に安全走行を考慮した構造としている。シンプルな直線と緩やかな曲線を取り入れ、簡単な構造として事故を防ぐとともに、ジョイント部分のない連続設計にして、スムーズな走行性を目指している。

施工に関しては、既設の道路交通を確保しながら、立体交差工事を行うことから、安全性を重視したカンチレバー工法を採用している。

維持・管理コストに関し、鋼製でなくコンクリート製とし、維持管理コストの低減を図っている。さらに、連続化によって耐用年数50年程度を見込んでいる。

意匠関係に関し、景観に調和したものという要求に応じて、シンプルかつ美観的な構造になっている。橋脚は、丸型でシンプルな形で、他の橋と比べて本数が少なくなっている。

<質疑応答>

(Q) 工期は日本と異なるのか。

(A) 工期的にはかなり厳しいものがある。コンサルタントとも協議して、目標どおりに終わるように鋭意努力している。杭打ちに入る前の過程で、想像外の埋設物が出てきたことから、先方政府、ガス会社等との交渉に時間をとられた。都会の真ん中で、地下に何を埋めたか把握していない所で実施する工事の難しさに直面している。

第4 意見交換の概要

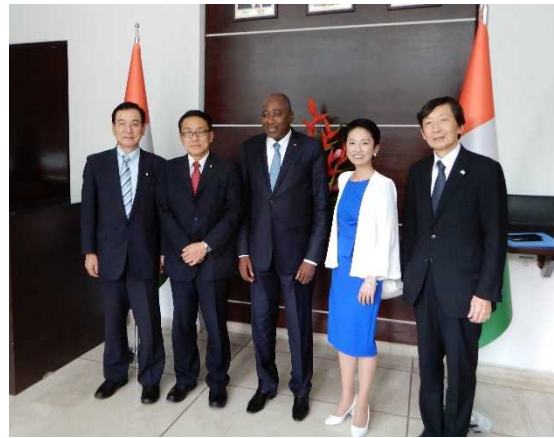
1. アマドゥ・ゴン＝クリバリ首相

派遣団は、1月11日、コートジボワール首相府において、ゴン＝クリバリ首相と意見交換を行った。

(首相)

日本とコートジボワールの協力関係は極めて歴史が長く、コートジボワールの発展に寄与している。

2014年の安倍総理の訪問は、二国間の関係にとって重要であったが、当時、ウワタ



(写真) ゴン＝クリバリ首相との意見交換

ラ大統領が、ECOWASの議長を務めており、二国間関係のみならず、西アフリカ地域と日本との関係全体に大きく貢献するものであった。

道路、港湾、農業、保健などの分野で、非常に重要な協力プロジェクトが進行中である。

(派遣団)

コートジボワールは、西アフリカにおける大変重要な役割を果たす国だと考えている。コートジボワールの安定的な発展に日本として何ができるか、考えていきたい。

また、日本の企業にとっても、コートジボワールの位置付けは同じく大変重要であり、多くの日本企業が進出できる環境を作ることも、我々の役割の一つである。日本企業がコートジボワールに拠点を形成することを通じて、アフリカの仏語圏の国々に貢献できるよう、後押しをしていきたい。

(首相)

2011年以後、コートジボワールは経済成長の時期に入っており、2012年には、PND 2012-2015を作成したが、年平均9%の成長を遂げ、良い成果を得たと考えている。

その後、PND 2016-2020を策定しており、事業規模が30兆セーファーフラン、そのうち60%が民間資金、40%が公共投資で賄うことを考えている。

公共投資の部分について、日本から多大な援助を頂いている。今後の経済発展には、民間投資が極めて重要になってくると考えている。

交通インフラを発展させていくことが競争力を上げるために重要だと考えており、この分野への更なる支援を期待している。同時に、外国企業からの投資を呼び込む環境整備をしていくことが重要だと考えており、10年間で多くの改革を行っている。

外国投資を呼び込むという文脈で、私たちは日本企業を大変歓迎している。民間投資に関し優先順位を付けており、一次製品の加工の分野を最重要視している。

コートジボワールは農業大国であり、カカオ、カシューナッツの生産量が世界一位だが、それらの製品の加工を高度化していくことが発展にとって重要である。

コートジボワールには多くの若者がおり、若者の雇用に大きな問題を抱えている。若い

人たちの雇用への要求を満たすためにも、産業の振興が重要となっている。

日本の高い技術力の協力を得て、農産品の加工高度化以外の分野でも、自動車など産業・工業の発展に取り組んでいきたいと考えている。

農業分野では、昨日の閣議において米の自給率をどのように上げるかという議論がなされた。既に日本から支援を得ているが、今後どのような方策があるのか考えていきたい。農業分野の協力では米が特に重要分野であり、日本にとって協力できる分野だと思う。

(派遣団)

若い世代にいかに雇用を確保してあげることが課題とのことだが、若い世代が多いということは、無限の可能性を秘めた国だと言える。コートジボワールの若者たちが技術の習得のため日本で研修することもテーマとなるのではないか。また、日本企業の進出と合わせて、その技術力を生かした人材育成により、発展のお手伝いができればと思う。

(首相)

教育・訓練の話が出たが、奨学金によって、日本で研修できる制度の枠組みを増やしていただきたい。特に、技術・テクノロジーに関する部分について積極的に考えている。

2. ママドゥ・サンガフォア・クリバリ農業・農村開発大臣

派遣団は、1月11日、コートジボワール農業・農村開発省において、クリバリ農業・農村開発大臣と意見交換を行った。

(農業・農村開発大臣)

日本は世界で認められた経済大国であり、制約を乗り越えて経済発展を遂げたことについては多くの国が学ぶべきことだと思う。かかる国と協力関係を築くことは、とても重要だと思っている。両国の協力関係は長きにわたり、我々の要望に沿ったものである。



(写真) クリバリ農業・農村開発大臣との意見交換

(派遣団)

明日は、ヤムスクロで国産米振興の取組を視察する予定になっているが、この事業に限らず、農業分野で日本がどのような協力をするができるか、意見交換したい。

(農業・農村開発大臣)

米の分野のみならず農業分野全体に関心を持っているということを聞いてうれしく思っている。農業分野の研究について関心を持っているが、日本は農業分野の研究についても協力できる技術を持っている。

(農業・農村開発省)

稲作振興プロジェクトは、順調に進んでおり、満足している。現在、米の流通の問題を解決するよう皆で協力している状態である。プロジェクトは終了が近付いているが、次のプロジェクトについて、大臣を中心に検討している。

政府は、国家農業計画を策定しているが、食料自給率を上げることが課題の一つとなっ

ている。稲作では、70%が天水、20%がかんがい、10%が氾濫原稲作（河川の氾濫水を利用して行う稲作）であるが、大臣は70%以上でかんがいによる生産をしたいと考えている。優良種子の選定、米生産のインフラの改良、これらの課題に対する支援を有り難く思っている。

研究分野についても協力をお願いしたい。生産性の向上には機械化が必要だが、十分な技術を持っていない。機械の精度や操作する人の技術の向上が必要である。農業生産、機械化について日本で行われている分野別の研修への派遣を行っており、経験を広めていきたい。

普及している農業機械のクオリティが良くなく、すぐに故障するという問題もある。ODAの枠組みで日本製農業機械の支援を受けていたが、今後も同様の支援を検討願いたい。

（派遣団）

各分野においてできることを研究していきたい。日本において、コートジボワールがカカオの生産世界一だということを広めたい。

（農業・農村開発大臣）

日本の支援により、米の普及・生産についてプロジェクトが進んでいるが、いまだ輸入に頼るという状況は続いている。2020年までとの期限を切って、食料自給率を上げるという目標を立てているので、今抱えている問題を今後3年間で解決できるようにしたい。プロジェクトの改定に当たっては、外務省とも協力しながら、日本と協力していきたい。

カカオについては、中国に行った際にも生産量が世界一とは知られていなかった。私たちの側がプロモーションする必要があるのではないかと思う。

3. メイテ・ズマナ・アンリュウ動物・水産資源省官房長

派遣団は、1月11日、コートジボワール動物・水産資源省において、メイテ官房長と意見交換を行った。

（派遣団）

水産分野に関して、日本の技術を生かして様々な形で協力できると思う。

国際捕鯨委員会（IWC）においてコートジボワールには、捕鯨を推進する立場で応援を頂いている。今年はIWCの総会がある。そのときはまた、鯨類の科学的な資源の調査に基づいた有効利用の考え方に賛同いただきたい。

（官房長）

水産分野において、日本に技術協力の要請を受けていただき、1人を日本へ研修に派遣した。日本から戻ってきて習得した技術を広めている。なお、日本の技術者の派遣について、私どもは好意的な返事をしているが、実現に至っていない。



（写真）動物水産資源省での意見交換

水産物需要の80%を輸入に頼っている現状において、養殖業の生産量の向上は重要な分野となっている。日本の支援により、内水面養殖プロジェクトをパイロットプロジェクトとして進めており、おおよそ40%の進捗状況となっている。

ササンドラの船着場建設の計画に関して、日本政府に大変感謝している。船着場建設のため市場を移転する必要があり、移転の経費についても日本から財政支援を頂き、プロジェクトを実施することができている。

また、日本の経済協力において、日本の支援の品質についてもお礼を申し上げる。

IWCに関して受けている指示は、海洋資源の活用について常に日本の立場を支持することである。次回のブラジルでの会合においても、持続可能な利用について、一緒に行動できることを楽しみにしている。

現在、コートジボワールの漁業の発展と養殖についての計画を策定するためのラウンドテーブルを開いているが、日本からの支援を要望したい。

沿岸地域、特にラグーンのあるような地域において、船着場等の整備に対する支援をお願いしたい。そうすることで、バリューチェーンを良くすることができると思う。

また、日本とコートジボワールの間で科学技術の専門家間の交流を今後期待したい。

国際場裏における協力で挙げたいのが、マグロ等に関する資源管理の分野である。違法漁業との闘いにおいて、常に日本と共にありたいと考えている。ギニア湾において違法操業している漁船があるが、捕捉する技術を有しておらず、船籍を特定することができない。

4. クアシ・ンギッサン・アルフレッド国民議会外交委員会副委員長等

派遣団は、1月11日、コートジボワール国民議会において、クアシ外交委員会副委員長等と意見交換を行った。

(外交委員会副委員長)

2016年11月に新しい憲法が施行され、国民議会とセナ（上院）の二院制から成る国会を設置することが決まった。

議員の任期は5年、定数は255人で、会期は4月1日から12月31日までである。

常設の委員会が6つ設けられており、法案の技術的な審査を行う。そのうちの一つがこの外交委員会で、外交問題や国際協力を取り扱っている。

(外交委員会委員)

ソロ議長のイニシアティブによって始まった国民議会の活性化、国際交流の活性化に国民議会は非常に興味を持っており、日本との関係もこれから継続していきたい。

(派遣団)

コートジボワールと日本との今後の関係は非常に重要だと思っている。議員同士の交



(写真) 国民議会での意見交換

流を通じて、更に友好を深めることができるのではないか。政府間もそうだが、議員同士の交流は重要だと思う。そういう意味では、参議院の議員団として、初めてコートジボワールを訪問したことは、大きな意義があると思う。こういう交流が進むことによって、日本企業ももっとコートジボワールに目を向けてくれると信じている。

(外交委員会委員)

国民議会では、外国企業の投資に関する税制の法律について議論しており、治安面での安定のほか、このようなことも環境整備になるのではないかと考える。コートジボワールの発展には、外部からの投資が必要だと思うし、技術の移転を通じて、多くのコートジボワール人が発展をしていく。そのためにも外国からの投資は重要である。

第5 国際機関邦人職員、日系企業関係者との意見交換

派遣団は、1月11日、世界銀行、国際金融公社（I F C）、アフリカ開発銀行、国際移住機関（I O M）に勤務する邦人職員との懇談を行い、それぞれの活動状況、アフリカ諸国に対する支援の在り方、国際機関における日本のプレゼンス等について意見交換を行った。

また、派遣団は、1月12日、現地日系企業関係者5名（伊藤忠コートジボワール、丸紅、三菱商事、豊田通商、西アフリカ味の素）及びJ E T R O関係者との懇談を行い、コートジボワールにおける企業活動の現状と今後の見通し、企業活動を展開する上で必要とされる環境整備、発展していくために解決すべき課題等について意見交換を行った。